様式第２号（第５条関係）

**補助事業計画書**

**（県内サプライチェーン強化促進タイプ）**

**Ⅰ　申請企業の概要**

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 代表者 | （役職）　　　　　　　　　　　　（氏名） |
| 本社所在地 |  |
| 県内事業所所在地 |  |
| 担当者 | （部署）　　　　　　　　（役職）　　　　　　（氏名） |
| ＴＥＬ |  | ＦＡＸ |  |
| メールアドレス |  |
| 設立 |  | 決算期 |  |
| 企業の沿革 |  |
| 主要事業の状況 | 品目名 | 年間売上高（千円） | 主な取引先 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計（総売上高） |  |  |
| 過去に受けた補助金、助成金など（国、県、市町） | 時期 | 対象事業 | 交付機関・制度名 | 補助金額（千円） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

**Ⅱ　事業計画**

|  |  |
| --- | --- |
| １．テーマ |  |
| ２．現状の課題 |  |
| ３．補助事業の内容 |  |
| ４．県内企業への発注拡大のための取組内容 |  |
| ５．事業効果見込み |  |
| ６．Ｎぴか認証（いずれかに〇） | ・取得済（認証年月日：　　　　　　　）　・申請中（申請年月日：　　　　　　　）　 |
| ７．「パートナーシップ構築宣言」を行った日 | 　　　　年　　　月　　　日 |
| ８．補助申請額 | 補助対象経費 | 補助金額 |
| 千円 | 千円 |

注１．「２．現状の課題」、「３．補助事業の内容」、「４．県内企業への発注拡大のための取組内容」及び「５．事業効果見込み」は、具体的に記入してください。

注２．「８．補助申請額」の「補助対象経費」は、「Ⅲ収支予算書」の「（２）支出の部」の「補助対象経費計（Ｂ）」の額と一致させてください。

注３．補足説明があれば、適宜資料を添付してください。

※「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトに公表している同宣言を添付してください。

※宣言を行っていない場合は申請対象外となります。

※左のいずれかに〇がつかない場合は

申請対象外となります。

**Ⅲ 収支予算書**

（１）収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 金額（千円） | 備　　　　　考 |
| 補助金**（Ａ）**注１ |  |  |
| 借入金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合　　計　注２ |  |  |

注１：（Ａ）は「（Ｂ）の金額の3分の2（千円未満切り捨て）」と「100,000千円」のいずれか低い金額を記入してください。ただし、下限は30,000千円となります。

注２：合計金額は、「（２）支出の部」の合計金額と一致します。

（２）支出の部

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経 費 区 分 | 補助事業の実施に要する経費（千円） | 補助金額（千円） | 経費の内訳 |
| 補助対象経費 | 設備投資費 |  |  |  |
| 補助対象経費計**（Ｂ）** |  |  |  |
| 補助対象外経費 |  |  |  |   |
|  |  |  |  |
| 小　　計 |  |  |  |
| 合　　 計 |  |  |  |

注１．「経費の内訳」は、設備投資費の概要を記入し、補助対象経費については、**別紙１**に積算内訳を記載してください。

**（ 別 紙１ ）**

**補 助 対 象 経 費 明 細**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 金額（円）注１ | 内　容注２ | 説明・積算内訳注２ |
| 設備投資費 | 円 | 円 |  |  |
| 円 |  |  |
| 円 |  |  |
| 円 |  |  |
| 円 |  |  |
| 円 |  |  |
| 円 |  |  |
| 円 |  |  |
| 円 |  |  |
| 円 |  |  |
| 合　　計 | 円 | 円 |  |  |

注１．「金額」の左欄は、「Ⅲ 収支予算書」の「（２）支出の部（補助対象経費）」の金額と一致させてください。

注２．「内容」「説明・積算内訳」は、実施要綱別表１の「補助対象経費」欄を参考に経費の内訳を記入してください。

**Ⅳ　事業スケジュール**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 実施項目 | 実施時期 |
| 1 |  |  |
| 2 |  |  |
| 3 |  |  |
| 4 |  |  |
| 5 |  |  |
| 6 |  |  |
| 7 |  |  |
| 8 |  |  |

**Ⅴ　雇用（従業員数）の状況**　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 直近（　年　月　日) | １年後（　年　月　日) | ２年後（　年　月　日) | 備　　考 |
| 役員 |  |  |  |  |
| 正社員 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

※「１年後」及び「２年後」には見込みを記載してください。

　（補助事業実施前と比べて雇用がどの程度増加するか、見込みを記載）

**Ⅵ　県内企業への発注拡大計画**（単位：千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 発注先注１（発注内容） | 発注（計画）金額 |
| 直近( ) | １年後 | ２年後 | 以降の年平均 |
| （　　　　　　　　　） |  |  |  |  |
| （　　　　　　　　　） |  |  |  |  |
| （　　　　　　　　　） |  |  |  |  |
| （　　　　　　　　　） |  |  |  |  |
| （　　　　　　　　　） |  |  |  |  |
| （　　　　　　　　　） |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

※受注増要件の適用を受けようとする場合は、新たな受注を獲得し、以後も同額以上の受注を継続する計画を提出してください（様式任意）。

※欄が足りない場合は、適宜、行を追加してください。

注１．発注先は、発注金額が多い順に５社程度を記載し、そのほかの発注先については、発注内容ごとに「その他●社」とまとめて記載して可。

**※県内企業への発注拡大・サプライチェーン強化に資する取組であることの説明（自由記載）**

|  |
| --- |
| 内　　　　　　　　　　　　容 |
|  |

**Ⅶ　建物取得に関する計画**

（１）施設の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 施設の名称 |  |
| 施設の所在地 |  |
| 敷地面積 | ㎡ | 建築面積（延床） | ㎡ |
| 施設の構造・用途 | 　　　　　造・　　　　　建・　　　　　 |
| 主要製品等 |  |

（２）土地・建物の所有関係

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 補助事業実施前 | 補助事業実施後 |
| 土地の所有権者 |  |  |
| 建物の所有権者 |  |  |

（３）添付書類

　　・付近見取図、現地説明図

　　・施設の配置図、平面図、立面図

　　・設備の配置図

　　・施設の取得金額の算出根拠資料（見積等）

　　・その他の補足資料

**Ⅷ　賃上げ実施計画**

以下のいずれかを選択（ □を塗りつぶし ）

□　① 令和８年度における従業員注１１人当たりの賃金額注２を令和６年度比で12％以上注３引き上げる計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ＜令和６年度＞**Ａ**.従業員１人当たりの賃金額 | ＜令和７年度＞**Ｂ**. 従業員１人当たりの賃金額（引き上げ額：Ｂ－Ａ） | ＜令和８年度＞**Ｃ.** 従業員１人当たりの賃金額（引き上げ額：Ｃ－Ｂ） | Ｒ６→Ｒ８ 賃上げ率**※12％以上が必要**（引き上げ額：Ｃ－Ａ） |
| 円 | 円（＋　　　　円） | 円（＋　　　　円） | **％****（＋　　　　円）** |

□　② 令和７年度における従業員注１１人当たりの賃金額注２を令和５年度比で12％以上注３引き上げる計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ＜令和５年度＞**Ａ**.従業員１人当たりの賃金額 | ＜令和６年度＞**Ｂ**. 従業員１人当たりの賃金額（引き上げ額：Ｂ－Ａ） | ＜令和７年度＞**Ｃ.** 従業員１人当たりの賃金額（引き上げ額：Ｃ－Ｂ） | Ｒ５→Ｒ７ 賃上げ率**※12％以上が必要**（引き上げ額：Ｃ－Ａ） |
| 円 | 円（＋　　　　円） | 円（＋　　　　円） | **％****（＋　　　　円）** |

注１．「従業員」とは、期間を定めずに雇用する従業員（いわゆる「正社員」）のことをいいます。

注２．「従業員１人当たりの賃金額」とは、全従業員の平均賃金とし、従業員一人一人の基本給の合計額を従業員数で除したものです。（各種手当は含めません。）

注３．引き上げには、ベースアップ、定期昇給のいずれも含みます。

（上記賃金額Ａ・Ｂ・Ｃの算出）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 全従業員の基本給の合計額 | 全従業員数 | 従業員１人当たり賃金額 **Ａ** |
| 円 | 人 | 円／人 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 全従業員の基本給の合計額 | 全従業員数 | 従業員１人当たり賃金額 **Ｂ** |
| 円 | 人 | 円／人 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 全従業員の基本給の合計額 | 全従業員数 | 従業員１人当たり賃金額 **Ｃ** |
| 円 | 人 | 円／人 |

※証拠書類として、「全従業員の基本給の合計金額」が確認できる書類を提出してください。（Ｒ８については提出不要。Ｒ７も昇給期前の場合は提出不要）

　　　（証拠書類の例）

ア．申請企業において作成された全従業員の基本給がわかる一覧表など（給与計算システム等を用いて作成した帳票等で可）

イ．（アが存在しない場合）全従業員の賃金台帳又は給与明細の写し